

第24回 東備西播定住自立圏形成推進協議会 会議録

1 日 時 令和元年12月26日(木) 14:00～15:10

2 場 所 赤穂市役所 6階 大会議室

3 出席者

(1) 委 員

牟礼 正稔	赤穂市長
藤本 大祐	赤穂市副市長
土遠 孝昌	赤穂市議会副議長
田原 隆雄	備前市長
高橋 昌弘	備前市副市長
立川 茂	備前市議会議長
橋本 逸夫	備前市議会副議長
遠山 寛	上郡町長
檉村 孝一	上郡町副町長
梅田 修作	上郡町議会議長
立花 照弘	上郡町議会副議長

(2) 幹 事

赤穂市：平野市長公室長
備前市：佐藤市長公室長
上郡町：宮下企画政策課長

(3) 事務局及び各市町担当者

赤穂市：山内企画広報課長、玉木企画政策係長、門口主事
備前市：岩崎企画課長

(4) 説明員

- ①教育施設部会：米口部会長（赤穂市スポーツ推進課長）
中田赤穂市文化財担当課長
- ②給食部会：深澤部会長（上郡町教育総務課長）
- ③観光部会：平松赤穂市産業観光課観光係長
- ④農林商工部会：笠原部会長（赤穂市産業観光課長）
- ⑤交通部会：(山内書記)
- ⑥通信情報部会：前田部会長（赤穂市情報政策担当課長）
- ⑦職員部会：明石部会長（赤穂市人事課長）
- ⑧交流定住部会：松本部会長（赤穂市市民対話課長）
- ⑨地域医療分野：長坂部会長（赤穂市民病院事務局長）

4 会議の概要

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ 牟礼赤穂市長

(3) 報告事項

- ・平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告について
- ・平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会決算について

(4) その他

- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン（案）について
- ・東備西播定住自立圏共生ビジョン平成27年度～令和元年度事務事業報告
- ・その他

(5) 閉 会

5 議事の概要

事務局

定刻になりましたので、ただ今から、第24回東備西播定住自立圏形成推進協議会を開催いたします。本日の進行をさせていただきます、赤穂市市長公室長の平野です。よろしくお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして、会長であります赤穂市の牟礼市長よりごあいさつを申し上げます。

牟礼会長

本日は、年末の大変お忙しい中、第24回東備西播定住自立圏形成推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

本年3月以来の開催となり、この間、上郡町議会におかれましては、立花副議長様のご就任になり、赤穂市におきましても釣議長様、土遠議長様、藤本副市長が就任しております。新たに4名が委員になられたわけですが、釣議長があいにく所用のため欠席となっておりますので、ご了承をいただきたいと思っております。新委員におかれましては、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、東備西播定住自立圏事業につきましては、平成22年度から具体的な事業に取り組み、現在は、平成27年度から令和元年度までの5ヵ年ビジョンのもと、各政策分野において、事業展開を行っているところであります。

圏域全体の魅力の向上と、活力ある地域を作るため、委員の皆様には、それぞれのお立場でご尽力をいただいているところでございますが、今後も圏域事業への更なるご理解とご協力をいただきたいと存じます。

本日は、平成30年度決算並びに事業の実施内容についてご報告いたしますとともに、来年度からの新たな共生ビジョン案について、ご協議をいただきたいと存じます。

委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会のあいさつとさせていただきます。

事務局

議事に入ります前に、会長の挨拶にもありましたとおり、赤穂市より藤本副市長、赤穂市議会より土遠副議長、上郡町議会より立花副議長に新たに委員としてご出席をいただいております。

新委員の皆様から一言ずつ自己紹介をお願いしたいと存じます。

まず、赤穂市副市長 藤本 大祐 様

次に、赤穂市議会副議長 土遠 孝昌 様

次に、上郡町議会副議長 立花 照弘 様

ありがとうございました。なお、本日、赤穂市議会議長の、釣 昭彦様は、欠席の連絡を受けております。また、お手元に委員名簿並びに部会別役割分担表を配布しておりますので、後ほどご覧ください。

それでは、会長、議事進行をお願いします。

牟礼会長

それでは、3の報告事項に入ります。

(1)の平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告、(2)の平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会歳入歳出決算について、それぞれ関連がありますので、一括して報告いたします。

事務局、説明してください。

事務局

それでは、平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告及び決算について、ご説明申し上げます。第24回東備西播定住自立圏形成推進協議会が表紙となっております資料の1ページをお願いいたします。平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会事業報告書について、であります。

まず、カッコ1東備西播定住自立圏形成推進協議会について、であります。平成30年12月28日に第22回協議会を開催し、平成29年度の事業報告及び決算並びに共生ビジョンの平成31年度見直し(案)について、ご協議をいただきました。次に、平成31年3月20日に第23回協議会を開催し、共生ビジョンの第4回変更と平成31年度予算について、ご協議をいただきました。

次に、カッコ2事業報告について、であります。事業報告につきましては、別冊の「平成30年度事業報告書」をお願いいたします。1ページをお願いいたします。

「地域医療の連携」として、3事業を行いました。はじめに、中ほど医療連携研究会事業ですが、赤穂市民病院におきまして兵庫医科大学から眼科学の教授をお招きして、「加齢黄斑変性だけではない、黄斑の病気について」という内容で、公開学術講演会を行いました。参加者は81名で、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、2ページをお願いいたします。上段、看護職員教育研修支援事業ですが、看護職員の研修用シミュレータ等を購入し、新人看護職員のレベルアップに活用しております。購入した研修用シミュレータ及び購入金額は、掲記のとおりでございます。次に、下段、圏域住民診療支援事業ですが、赤穂市民病院におき

まして、平成29年9月から分娩を休止しておりますので、事業としては実施しておりません。続きまして、3ページをお願いいたします。「生涯学習の推進」といたしまして、11事業を行いました。4ページをお願いいたします、図書館相互利用推進事業について、であります。平成23年4月より、3市町の公立図書館（5図書館）と、関西福祉大学図書館の各図書館の相互利用を行っております。各図書館への登録状況は、掲記のとおりでございます。また、相互利用に関するパンフレットやポスターを作成しております、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、その下、図書館読書活動推進事業は、赤穂市立図書館と関西福祉大学図書館において、読書活動を推進するため共同で「おすすめえほん」の企画展示をしたものでございます。5ページをお願いいたします。平成30年4月15日から5月31日にかけて開催し、参加者は合計で400名でございます。続きまして、その下、文化・スポーツ交流事業ですが、3市町のスポーツ推進委員の情報交換会、赤穂シティマラソン大会、備前日生大橋マラソンへの大会運営協力など、交流事業を実施しました。参加者は合計で5,781名、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、6ページをお願いいたします。文化・スポーツ施設相互利用促進事業ですが、3市町の文化・スポーツ施設の使用料金格差をなくし、お互い利用しやすくするように、平成23年4月より相互利用を開始しております。続きまして、7ページをお願いいたします。トップアスリート等招聘事業ですが、昨年度に引き続き、バレーボール女子プレミアリーグ所属の岡山シーガルズを備前市総合運動公園体育館に招き、小学生を対象にバレーボール教室を開催いたしました。参加者は80名で、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、その下、中学校吹奏楽部交流助成事業ですが、こちらは3市町の中学校吹奏楽部と赤穂市吹奏楽団による交流事業に対して、助成するものであります。開催場所は赤穂市文化会館大ホールで、参加人数は127名、参加校は7校で、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、8ページをお願いいたします。子ども科学教室開催事業ですが、圏域内の小学生を対象として、自然科学への興味や学習意欲の向上、また子ども同士の交流を推進するため、赤穂市立海洋科学館で、パソコンのプログラミング教室を実施いたしました。参加者は13名、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、その下、圏域中学生体験（社会福祉・看護・教育）プログラム事業ですが、こちらは圏域内3市町の中学生が、関西福祉大学において、社会福祉・看護・教育に関する専門的なプログラムの体験を、学校教育における授業として実施するものでございます。8校の生徒648名が参加し、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、9ページをお願いいたします。赤穂市生涯学習施設整備事業ですが、赤穂市の負担により、赤穂市立海洋科学館の改修工事を行いました。続きまして、その下、備前市生涯学習施設整備事業ですが、備前市の負担により、市民センターの改修工事を行いました。続きまして、10ページをお願いいたします。上郡町スポーツ施設整備事業ですが、上郡町の負担により、上郡町スポーツセンターの修繕工事を行いました。続きまして、11ページをお願いいたします。「学校給食

の広域連携」であります。学校給食連携事業ですが、こちらは学校給食の食材に関する情報交換や、圏域における地元食材等の相互活用を行うものであります。平成30年度は、備前市産の「ピオーネゼリー」を備前市、上郡町、赤穂市の学校給食に提供いたしました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、12ページをお願いいたします。「地産地消の推進及び地域ブランドの発掘」であります。はじめに、地域ブランド発掘事業ですが、地域ブランド発掘支援金として1団体に支援金を交付しております。また、イベント出店支援として、赤穂かきまつりにおきまして、3ブースの出店支援を行っております。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、13ページをお願いいたします。観光振興推進事業ですが、こちらは台湾からの誘客を目的として、台北で開催された「日本の観光・物産博」に3市町のブースを出展し、来場者や観光関連事業者へPR活動を行いました。事業費は、掲記のとおりでございます。続きまして、14ページをお願いいたします。中ほど、有害鳥獣対策事業ですが、猟友会活動用資材の現物支給や捕獲活動用消耗品の支出を行いました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、15ページをお願いいたします。中ほど、企業誘致促進事業ですが、企業誘致活動を効果的に推進するため、一般財団法人日本立地センターの機関紙及びホームページに広告を掲載し、3市町の工業用地の情報を幅広くPRいたしました。また、進出する意向のある企業を訪問し、情報交換を行うなど、圏域経済の活性化推進に取り組みました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、16ページをお願いいたします。「地域公共交通」であります。こちらは2事業実施しております。はじめに、中ほど圏域バス運行事業ですが、圏域住民の移動手段の確保と利便性の向上を図るため、圏域バス「ていじゅうろう」を運行しております。利用者数につきましては、下段の運行状況一覧表のとおりですが、平成29年度と比較すると上郡ルートでは379名の増、備前ルートでは61名の減となっております。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、17ページをお願いいたします。JR利便性向上事業ですが、JR山陽本線と赤穂線の利便性向上を図るため、兵庫・岡山両県境協議会の要望とあわせて、JR西日本に対して、新快速列車や直通列車の増便等の要望を行いました。また、これまで継続して要望しておりましたICカード「イコカ」の利用エリアですが、昨年9月15日から圏域内にあります山陽本線の有年・上郡・三石・吉永の4駅、また赤穂線の天和・備前福河・寒河・日生・伊里・備前片上・西片上・伊部・香登の9駅において、イコカ対応の自動改札機が導入されました。そのため、利用開始日である9月15日に、上郡駅におきまして、JR西日本主催のICOCAエリア拡大記念式典が実施されました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、その下、「ICTインフラ整備」として、地域情報活性化事業を実施しております。圏域ホームページ「ともりんく」を運用し、地域コミュニティの活性化を図りました。また、「ともりんく」啓発リーフレットを印刷して、各市町の窓口へ配布をしております。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、18ページをお願いいたします。「地域内外の住民との交流・移

住促進」として、7事業を実施いたしました。はじめに、民間イベント等助成事業ですが、圏域内外の住民交流の促進と賑わいを創出する事業として、18ページから19ページに記載しております16団体が実施するイベントに対して補助を行いました。このうち、新規助成団体は、5団体でありました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、19ページ下段をお願いいたします。赤穂国際音楽祭開催助成事業ですが、平成30年10月7日から14日にかけて行われましたル・ポン国際音楽祭において、10月7日のハーモニーホールでの公演に、定住自立圏枠として備前市、上郡町の方を対象に募集を行い、58席の申込みをいただきました。また、会場までの送迎バスを運行し、来場者の利便性確保に努めました。事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、20ページをお願いいたします。こどもと学生のふれあい活動支援事業ですが、こちらは関西福祉大学の学生ボランティアが、夏休み期間中に実施することも宿題教室等の経費に対し、補助をするものであります。3市町あわせて、308名の小学生が参加し、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、その下、地域連携フォーラム支援事業ですが、こちらは関西福祉大学が、福祉、看護、教育の視点から、様々な地域課題の解決に向けて取り組む地域連携フォーラムであります。平成30年5月12日に開催され、元プロマラソンランナー有森裕子さんの基調講演や分科会の開催に対して、支援を行いました。参加者は、基調講演が352名、分科会があわせて223名で、事業費は掲記のとおりでございます。続きまして、21ページをお願いいたします。定住相談会開催等事業ですが、3市町合同で大阪会場などでひらかれた定住相談会に3回参加いたしました。相談会では、あわせて68組120人の方々とお話をさせていただきました。なお、平成30年度は、これまで相談会に参加された方のうち、備前市に1組1人、上郡町に1組2人の方が移住され、定住奨励金を交付しております。事業費は22ページに掲記のとおりでございます。続きまして、中ほど、縁結び事業ですが、こちらは圏域内の男女に、圏域の魅力ある資源を活用した出会いイベントを開催する事業であります。昨年は、上郡町で3回にわたり実施した「農業体験の婚活イベント」と、備前市のレストランレマーニで「婚活イベント」を開催しております。圏域内の男性49名と、地域制限なしの女性29名の参加がありまして、このうち13組のカップルが成立しております。事業費は23ページに掲記のとおりでございます。次に下段の、定住相談員設置事業ですが、定住に関するさまざまな要望に対して、迅速・的確にこたえるため、平成28年度から3市町にそれぞれ各1名、「定住相談員」を配置しております。日頃の定住に関する問い合わせの対応をはじめ、定住相談会への同行やお試し暮らし住宅の案内、利用者への応対などを行っております。事業費は人件費が主なもので、掲記のとおりでございます。続きまして、24ページをお願いいたします。「圏域内の職員等の交流」として、5事業を実施いたしました。はじめに、職員研修事業として、3市町各2名ずつ、計6名の職員が「SNSでの情報発信」先進地であり、神奈川三浦郡葉山町と神奈川県高座郡寒川町を訪問し、視察研修を行いました。事業費

は掲記のとおりでございます。続きまして、25ページをお願いいたします。職員研修参加交流事業として、備前市市民センターで人権問題研修会を予定しておりましたが、8月24日研修当日、台風20号の接近により中止となっております。次に下段、人事労務担当職員研究会（交流）事業につきましては、上郡町役場で2回開催し、協議内容は掲記のとおりでございます。続きまして、26ページをお願いいたします。専門家招へい事業ですが、高度で専門的な知識等を有し、広域的な行政運営の見識が深く専門的な立場から指導できる専門家を招へいし、職員の育成を図るものであります。11月5日に管理職を対象に、職員研修を実施し、92名の職員が参加しております。事業費は掲記のとおりでございます。最後に下段、職員交流（派遣）事業につきましては、備前市と上郡町の職員に、12月14日の赤穂義士祭の山車に出演をいただき、交流を図っているものでございます。

平成30年度の事業報告については、以上でございます。

続きまして、第24回東備西播定住自立圏形成推進協議会と表紙に書いております資料に戻っていただき、2ページをお願いいたします。平成30年度歳入歳出決算について、であります。上段には、決算額の集計を記載しております。中ほど、歳入総額は、5,553万3,860円、歳出総額は、5,068万904円で、差引残額は、485万2,956円となっております。なお、残額につきましては、令和元年度へ繰越しをさせていただきます。それでは、歳入、歳出別に、説明をさせていただきます。はじめに3ページの歳出をお願いいたします。まず、1款1項1目、一般管理費ですが、こちらは事務局の臨時職員に係る共済費や賃金など、主に事務局の運営経費であります。執行額は、支出済額の一番上のとおり、268万8,152円であります。続きまして、2款1項1目、活動事業費ですが、内容といたしましては、先ほど事業報告でご説明させていただいた、事業に対する経費であります。執行額は、事業費の支出済額のところ、4,799万2,752円であります。3款1項1目、予備費の執行はございません。結果、歳出合計は、支出済額の一番下、5,068万904円であります。戻っていただきまして、2ページの歳入をお願いいたします。はじめに、1款1項1目、負担金であります。収入済額の一番上のとおり、3市町から、合わせて4,996万4,438円を負担いただいております。次に、2款1項1目、繰越金が554万7,275円、3款1項1目、雑入が、2万2,147円、それぞれ収入しております。結果、歳入合計は、収入済額の一番下、5,553万3,860円であります。

平成30年度の決算につきましては、以上でございます。

牟礼会長

ありがとうございました。事務局からの説明は終わりました。

次に、決算審査報告を、監事である備前市議会議長及び上郡町議会議長を代表して、備前市の立川委員からお願いしたいと思います。

立川監事

備前市の立川と申します。それでは、監事を代表いたしまして、決算審査報告を

させていただきます。東備西播定住自立圏形成推進協議会規約第9号第2項に基づき、平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計について、監査を実施いたしました。監査の日時及び場所は、令和元年5月17日午後2時から備前市役所及び午後4時から上郡町役場で行いました。監査の結果、平成30年度東備西播定住自立圏形成推進協議会会計に係る出納その他付属書類について、諸帳簿等は適正かつ正確に処理されていることを認めましたので、ここにご報告させていただきます。

以上、決算報告を終わります。ありがとうございます。

牟礼会長

立川委員、ありがとうございました。決算に関する説明は終わりました。

以上の報告事項について何か質問等ありますか。質問等はないようですので、ただいまの事業報告及び決算報告につきまして承認いただいてもよろしいでしょうか。

「異議なし」

それでは、承認いたします。

次に4のその他に入ります。

(1) 東備西播定住自立圏共生ビジョン(案)について、事務局、説明してください。

事務局

では、東備西播定住自立圏共生ビジョン案についてご説明いたします。この共生ビジョン案は、平成27年度から令和元年度事業報告書により、継続、廃止、新規事業の検討を踏まえ、令和2年度から6年度までの5年間を期間として、ビジョンの改定を行うものであります。

まず、お配りしております資料の、事業報告書(平成27年度～令和元年度)をご覧ください。これは、今年度は現行共生ビジョンの最終年度でありますことから、各事業の5年間の事業報告と検証を行ったものでございます。各事業に関する5年間の報告につきましては、時間の都合上、事業のうち「廃止」となるものについて説明させていただき、「継続」及び「新規事業」については、共生ビジョン案の資料により説明させていただきます。それから、本日お配りしております1枚物の資料で、現行共生ビジョンと新共生ビジョンに係る事業の一覧表を、参考にご覧いただければと思います。それでは、事業報告書(平成27年度～令和元年度)の7ページをお願いします。まず、廃止となる事業です。巡回展開催事業ですが、埋蔵文化財出土遺物の交流・展示会を2市1町の資料館等で実施しました。先の共生ビジョンが策定された平成22年度以降、5回実施しております。事業評価としては、2市1町の歴史的特性を埋蔵文化財から考えることによって、それぞれの地域共通性と特徴を学ぶ機会を提供することができ、事業当初の目的は達成できたも

のと考えております。今後の方向性は、廃止としております。次に、9ページの指定文化財・文化施設等巡りツアー事業ですが、実行委員会を設立し、参加者を募り、備前陶器窯跡、赤穂城跡、上郡町郷土資料館等2市1町の指定文化財・文化施設等をバスで巡るツアーや情報交換会を実施いたしました。平成22年度以降、6回実施しております。事業評価としては、2市1町が連携して、圏域の歴史文化を通じて、それぞれの魅力を再発見することによって、人的交流の促進や文化振興と地域活性化が図ることができたこと、また、これまで6回の実施によって、2市1町の見学・探訪可能な個所をほぼ巡回しました。今後の方向性は、廃止としております。次に、29ページをご覧ください。子ども科学教室開催事業です。赤穂市立海洋科学館を学習拠点施設として、圏域内の小学生を対象とした子ども科学教室を開催いたしました。5年間の内容・実績は記載のとおりでございます。本事業は、現行共生ビジョンで位置付けられました赤穂市生涯学習施設整備事業として海洋科学館整備のソフト事業として企画したもので、令和元年度をもって改修整備が終了したこと、また、事業実施に当たっては、開催日や講師の調整が非常に困難な中、これまで5回の開催を通して、自然科学への興味や関心の向上、圏域内の子どもの交流が図れたことにより、当初の目的は達成できたものと考え、今後の方向性は廃止としております。次に、67ページをご覧ください。赤穂国際音楽祭助成事業ですが、圏域のイベントとして音楽祭を位置づけ助成を行う一方、音楽祭のチケットを定住自立圏枠として備前市、上郡町在住の方に販売し、圏域内在住の方への優先枠を設定、当日は、送迎バスを運行するなど、地域に根差した取り組みに努めてまいりました。しかしながら、過去3年の実績では、定住自立圏枠の30%未満の申し込みとなっております。赤穂国際音楽祭は、圏域事業として一定の成果があったものと評価を行い、今後の方向性は廃止としております。次に、85ページをご覧ください。職員研修参加交流事業は、各市町において実施している職員研修に、他の関係市町の職員を受け入れる取り組みです。5年間の実績は、記載のとおりです。事業評価としては、相互派遣に適した研修テーマや、参加者の日程調整など、安定的な実施が困難な現状であるため、今期をもって事業を終了し、「職員研修事業」や「専門家招へい事業」へ集約し、今後の方向性は廃止としております。次に、90ページをご覧ください。職員交流（派遣）事業は、必要に応じ職員の派遣交流を行う取り組みです。5年間の実績は、記載のとおりです。事業評価としては、本来は人事交流も含めた職員交流を考えておりましたが、イベント参加が主体となっており、効果が限定的であるため、今後の方向性は、廃止としております。なお、赤穂義士祭への参加については、今後も備前市さん、上郡町さんへ依頼したいと考えております。以上が、廃止となる6事業でございます。

引き続きまして、令和2年度からの継続事業、新規事業を説明いたします。東備西播定住自立圏共生ビジョン（案）令和2から6年度の資料をご覧ください。6ページをお願いします。まず、共生ビジョン全体の枠組みですが、①の圏域人口につきましては、平成30年度の97,060人を現状値とし、平成27年国勢調査結果か

ら、国立社会保障・人口問題研究所による令和2年推計人口までの間の人口動態により、令和6年度の目標値として、90,510人としております。また、その下の段ですが、これまで指標として「従業者数」を掲げておりましたが、今回「新規誘致事業者数」を指標とし、令和6年度の目標を5件としております。それ以外の指標につきましては、現行共生ビジョンと変更はございません。次に、継続・新規事業の説明に入ります。7ページをお願いします。生活機能の強化に係る政策分野として、医療分野の医療連携研究会事業は、圏域内の4公立病院の医師、看護師ほか医療技術職を対象に、先端医療の現状等について京都大学等から教授を招聘し、講演、指導等を仰ぐ取り組みで、受講者の資質の向上とともに、病院間の連携・協力体制の構築にも寄与しており、継続実施いたします。事業費は36万6千円、5年間で183万円です。8ページの看護職員教育研修支援事業は、看護職員の教育研修に必要なシミュレータ等の教育機材を購入し、4公立病院の新人を中心とした看護職員の技術取得、レベルアップを図る取り組みです。事業費は50万円、5年間で250万円です。下の段の、圏域住民診療支援事業は、備前市民及び上郡町民が圏域の中核病院である赤穂市民病院で出産した場合の助産料について、赤穂市民が負担する額と同額とする取り組みですが、赤穂市民病院では、平成29年9月より常勤の産科医師が退職したことにより、分娩を休止としております。現在、分娩再開に向けて、産科医師確保に取り組んでいるところであり、分娩再開となれば直ちに助産料の助成を再開し、圏域内での出産を促進し、安心して産み育てることができる環境づくりに寄与していくこととしております。そのため、事業自体は継続としております。9ページをご覧ください。教育関係になります。新規事業で、日本遺産を活用した地域の魅力向上事業です。この事業は、備前市及び赤穂市で認定されている4つの日本遺産を圏域全体の資源として活かし、圏域の歴史的特性の再発見を通じて圏域内の住民の相互理解と歴史文化の魅力を発信することにより、交流人口の拡大と観光振興を図ろうとするものでございます。具体的な事業の内容及び効果としましては、4つの日本遺産にかかる講演会やシンポジウム等を2市1町で開催することにより、圏域全体で歴史文化の理解を深め、圏域の魅力の磨き上げを推進するとともに、交流人口の拡大と連携を図ることを事業効果としております。事業費は50万円、5年間で250万円でございます。次に、10ページの図書館相互利用推進事業です。平成23年4月から2市1町及び関西福祉大学の各図書館の相互利用を開始し、利便性の向上に取り組んでおります。今年度より、さらなる相互利用の促進を図るため、各図書館で借りた図書をどの図書館でも返却できるようにし、図書館相互間で返却図書の託送を実施しております。事業費は40万円、5年間で200万円でございます。次に、図書館読書活動推進事業ですが、圏域内の公立図書館及び関西福祉大学図書館の読書活動を推進するため読書講演会や共同企画展示等を実施し、所期の目的を達成しております。次期ビジョンにおいては、赤穂市立図書館と関西福祉大学図書館の相互連携による共同企画展示等について継続実施し、読書活動の促進を図ることとしております。次に、

11ページの文化・スポーツ交流事業です。市町が実施する大会に圏域住民の参加を図るとともに、スポーツ推進委員による合同研修会や青少年のスポーツ交流、イベント協力等を引き続き実施してまいります。下の段の、文化・スポーツ施設相互利用促進事業につきましても、引き続き、圏域内の施設については、圏域住民が同じ条件で利用できるよう対応してまいります。次に、12ページのトップアスリート招聘事業です。国内外で活躍するトップアスリートやトップチームを招聘し、一部観客参加イベントを実施するなど、魅力あるスポーツイベントを2市1町の体育施設で開催するもので、引き続き実施いたします。事業費は110万円で、5年間で550万円でございます。下の段の、中学校吹奏楽部交流助成事業につきましては、2市1町の教育委員会が、音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体と連携して実施する、中学校吹奏楽部交流事業に対して助成を行うもので、引き続き事業助成を行います。事業費は70万円で、5年間で350万円でございます。次に、13ページの圏域中学生（社会福祉・看護・教育）プログラム事業です。圏域内の中学生が、関西福祉大学において社会福祉、看護、教育に関する専門的なプログラムを体験する事業を、学校教育における事業として実施しております。中学生が将来に向けて学ぶ意欲や興味を持つ分野を発見し、社会福祉、看護、教育に関する体験プログラムを通じた職業意識の向上に繋がるものであり、継続実施いたします。事業費は115万6千円で、5年間で578万円でございます。下の段の、赤穂市生涯学習施設整備事業、並びに次の14ページの備前市生涯学習施設整備事業、及び上郡町スポーツ施設整備事業につきましては、各市町のハード事業になります。赤穂市においては文化会館を、備前市は市民センター及び日生市民会館を、上郡町はスポーツセンターを改修・整備することとしております。事業費は、それぞれ掲記のとおりでありまして、各市町の負担で整備するものでございます。次に、15ページの学校給食連携事業です。圏域市町間で、食材に関する情報交換や、お互いの献立を活用し、圏域内の地産地消の推進を図るもので、引き続き、献立の情報交換等により、各市町のオリジナル献立を提供し合い、地域食材の理解を進めることとしております。次に、16ページをご覧ください。産業振興関係ですが、継続事業の地域ブランド発掘事業です。農商工業者等によるイベントの開催や出店支援、新製品開発の支援等、地域ブランド発掘のための事業を引き続き実施いたします。事業費は70万円で、5年間で350万円でございます。次に、17ページの観光振興推進事業です。平成27年度から29年度は、ラジオ番組での各市町の観光情報の提供や、体験型観光バスツアー、グルメパスポート本の作成など国内・近隣地域向けの取り組みを中心に実施しました。平成30年度からは、台湾の事業者向けの商談会やファムツアーを行い、海外旅行客の誘客に向けた取り組みを中心に取り組んでおります。外国人旅行客の誘客には継続的な取り組みが必要であり、引き続き圏域の観光資源を生かしたインバウンドへの取り組みを推進します。事業費は150万円で、5年間で750万円でございます。次に、18ページの有害鳥獣対策事業です。圏域市町の共通課題である野生動物対策について、防護柵の設置や

猟友会の活動支援を引き続き実施してまいります。事業費は80万円で、5年間で400万円でございます。次に、19ページの企業誘致促進事業です。各市町が所有する工業団地用地や民間の未利用地等への企業立地及び既存企業の設備投資による事業拡張を促進するため、日本立地センターが実施している「企業誘致サポート事業」を活用し、企業向けのアンケート調査や各市町の産業用地のPRを行うとともに、今後は情報通信やサテライトオフィスといった分野も対象とした、幅広い企業誘致を考えていくこととしております。事業費は140万円で、5年間で700万円でございます。次に、20ページをご覧ください。結びつきやネットワークの強化に係る政策分野で、継続事業としております圏域バス運行事業です。圏域各市町にとって重要な課題であります、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保対策として、圏域バスでいじゅうろうが、平成24年より、上郡ルートと備前ルートの2ルートで運行を行っております。平成30年度の利用者数は、全体で11,803人となっております。事業費としては1480万円で、5年間で7400万円を見込んでおります。下の段の、JR利便性向上事業です。昨年は長年、JR西日本に要望してまいりましたICOCAの導入が実現しました。今後も継続して、2市1町合同によるJR西日本への要望を行ってまいります。事業費は13万円で、5年間で65万円でございます。次に、21ページの地域情報活性化事業ですが、本協議会のホームページを兼ねた地域ポータルサイト「ともりんく」の運営を行っております。コンテンツの充実に努め、より魅力ある情報を発信できるサイトを目指して、継続実施してまいります。次に、22ページをご覧ください。民間イベント等助成事業ですが、圏域の民間団体が、住民交流と賑わいを創出することを目的に圏域内で実施するイベントに対して引き続き助成を行ってまいります。事業費は156万円で、5年間で780万円でございます。下の段の、こどもと学生のふれあい活動支援事業ですが、関西福祉大学の学生ボランティアが実施する宿題教室等の活動に対し、引き続き補助するものでございます。事業費は11万円で、5年間で55万円でございます。23ページの、地域連携フォーラム支援事業です。関西福祉大学が「地域住民の幸せづくり」を目的として、福祉、看護、教育の視点から様々な地域課題の解決に向けて開催する地域連携フォーラムに対して支援するものでございます。今年度は、脳科学者の茂木健一郎氏をお招きし、基調講演とその後3つの部会に分かれて意見交換を実施いたしました。著名な方による講演会には地域住民も多く参加され、その後の意見交換と合わせて、地域が抱える課題解決の一助となる事業であり、継続実施してまいります。事業費は90万円で、5年間で450万円でございます。次に、24ページをご覧ください。定住相談会開催事業ですが、移住希望者の定住先として本圏域を選択してもらえるよう、大阪や東京において2市1町の合同による定住相談会の開催や、兵庫県・岡山県合同移住相談会への参加、ラジオ関西を活用した東備西播からの情報発信など、引き続き実施してまいります。事業費は380万円で、5年間で1900万円でございます。次に、25ページの縁結び事業ですが、圏域の魅力ある資源を活用した出会

いイベントの開催について、引き続き実施いたします。事業費は60万円で、5年間で300万円でございます。下の段の、定住相談員設置事業です。平成28年度から、定住相談員を各市町に1名ずつ配置しております。(来年度から会計年度任用職員制度を導入し、定住相談員についても適用してまいります。)事業費は770万円で、5年間で3850万円でございます。次に、26ページをご覧ください。圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野で、職員研修事業ですが、圏域内の共通の課題をテーマに2市1町の職員を対象とした集合研修等の研修を引き続き実施してまいります。事業費は30万6千円で、5年間で153万円でございます。下の段の、人事労務担当職員研究会(交流)事業は、関係市町の人事担当部署が人事労務にかかる情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催するもので、継続実施してまいります。27ページの専門家招へい事業ですが、高度で専門的な知識・技術等を有し、広域的な行政運営の見識が深く、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいし、職員の育成に寄与するものであります。事業費は28万円で、5年間で140万円でございます。28、29ページは、事業の一覧表でございます。一番上の表のところ、R2事業費と記載しておりますところですが、令和2年度の総事業費は、8740万8千円で、このうち、中ほどの表、イ教育のところの網掛け部分、赤穂市生涯学習施設整備事業、備前市生涯学習施設整備事業及び上郡町スポーツ施設整備事業の事業費を除いた4340万8千円が協議会の事業費となります。令和2年度から6年度の5年間の計では、総事業費4億3704万円、うち協議会の事業費は、2億1704万円となります。

以上で、私からの説明は終わります。引き続き、11月26日に備前市で開催いたしました共生ビジョン懇談会における意見を、備前市から報告いたします。

事務局

失礼いたします。当懇談会におきましては、平成27年度から平成31年度までの共生ビジョンに係る事業検証と令和2年度から令和6年度までの共生ビジョン案について協議を行い、ご承認をいただいております。先のビジョン懇談会におきます委員各位及びアドバイザーからいただいた主なご意見をご紹介します。全般につきまして委員からは、色んな事業でアンケート等を行い分析することによって今後に活かすことが重要と要望をいただいております。民間イベント等助成事業につきましては、定住自立圏だけでなく他からも重複して交付金をもらっている事例があるため、同じ人たちに関わるのではなく色んな人に関わってもらう必要があると言われております。日本遺産、観光につきましては、日本遺産シンポジウムについて、教育分野だがインバウンドへの波及、発展することもできると思う。観光分野でも検討していただきたいというご意見をいただきました。アドバイザーからは、公の取り組みが中心になっている。公私の連携を進めるため可能な限り民間へも広げて欲しいというご要望があります。もっとPRすることが大事であり、観光のこと、保育士の募集のことも動画を作ってアピールしてはどうか。良いものを作れば評判になると思う。多くの町がPRに力を入れている。とご要望が

あります。

以上で報告は終わります。

牟礼会長

事務局の説明は終わりました。今までの事業実施内容、及び共生ビジョン案について、何か質問等ございますか。

田原委員

異論は何もございませんが、まず義士祭のご盛会をお祝い申し上げたいと思います。また、10年間事務局を担当いただきまして、ありがとうございます。

先だっの備前市議会の平成30年度決算認定の中で、「本協議会が必要であるのか」との意見が出ましたのであえてここで申し上げたいと思います。

先ほどのアドバイザーの方からPRの話が出ました。この10年間の総括、報告を先ほど聞かせていただきましたが、大変色々な事業をしていただいている中で、この総括が見えるかといいますか、この定住自立圏協議会の事業の中でこんな事業ができていのだということが分かるようなアピールは是非必要ではないかという感じがいたしておりますので、次期の共生ビジョンの中でもPRは是非していただきたいという感じがしました。先ほどのアドバイザーの話の中に出てきていました、役所サイドではなく民間の人がもっと多く参加できるようなことを考えるべきだと私も正直そう感じております。その中で、企業の誘致ですとか、定住自立ということと同時に少子高齢化という問題をそれぞれの自治体が悩みとして考えているので、婚活についても圏域内だけではなく他市からも呼び込めるような工夫も考えていただきたいと思います。実は、先だっも備前市は日生町が海の町でして船員不足で大変苦勞しているということで、船員がおられる地方へ募集に行っていますが、地方そのものが人手が無いのでなかなか集まらないという嘆きを聞きました。発想を変えて東京や大阪など人が多くいるところに焦点を合わせて呼び込むのはどうかと話をさせていただきましたが、そのような視点も必要ではないかという感じがしました。従いまして、今回は縁結び事業がけっこうあるようですが、縁結びも圏域内の婚活ではなくもっと広げた活動も1つの考えではないかと考えます。また、職員交流事業は、統廃合をされるということで、それはけっこうなことだと思います。ただ、義士祭のみは継続だということで、恰好はいい話ですが、職員が2人行っているだけの交流なので、工夫が必要なのではないかと思っています。恥ずかしい話ですが、若い職員に義士祭を知っていますかと聞いてもほとんど知りません。このような現状がある中で、それぞれの3市が持っている大きなイベントについては、相互に住民も参加できるような仕組みも是非、共生ビジョンで行っていく中で、そのような視点も考えて検討もしていただきたいという要望をしていきたいと思います。

牟礼会長

田原市長さん、大変ありがとうございます。私も同感のところがございます。義士祭についても、上郡町さんからは武者行列に町長さんを始め議長さんにも参加

していただいております。住民の方に参加していただくことは非常にお互いにとって良いことだと思います。相互に市町でイベントがあるときはお互い住民が参加できるようなことも今後合わせてPRをしていきたいと考えております。

また、成果の見える化を図っていくことは、その通りだと思いますので、そのようなことも踏まえて事業の展開を図っていけるよう努力していきたいと思っております。その他にありませんか。

他にないようですので、本日頂戴しましたご意見を参考にし、事業の展開など実施していきたいと思っております。よろしく申し上げます。

田原委員

決算日程の中で全体ではなく、ある一部の方の発言であり、議会全体ではないので誤解のないようお願いします。

牟礼会長

分かりました。事業の展開等は、先ほどおっしゃったように実施していきたいと思っております。東備西播定住自立圏共生ビジョン案については、これでご承認ということでしょうか。

「異議なし」

それでは、ビジョン案についてはお認めいただいたということで決したと思っております。次に、(2)のその他ですが、事務局から何かありますか。

事務局

次回開催につきましては、来年の3月を予定していますが、改めて通知させていただきたいと思っております。

牟礼会長

その他にありませんか。他にないようですので、本日の会議は終了いたします。